

【新法人からのお知らせ】

一般社団法人地理情報システム学会の設立と学会活動の移行について

新法人会長 柴崎亮介

新法人設立時理事・監事

1. 一般社団法人の設立

地理情報システム学会では、これまで法人化の検討と準備を進め、昨年 10 月の総会で 2009 年度から新法人のもとで学会活動を行っていくことを決議した。2009 年度からの活動を円滑に進めるため、昨年 12 月 19 日に一般社団法人地理情報システム学会を設立し、諸規程の策定、新年度の事業計画・収支予算の作成などの準備を進めている。新法人の定款は当学会のホームページに掲載している。

新法人の設立にあたり、諸規程の策定など法人の初動期の事務を行うため、法人を構成する設立時社員として 8 名（柴崎亮介、吉川眞、浅見泰司、今井修、大澤裕、大佛俊泰、落合司郎、西澤明）をおき、大佛俊泰を設立時監事に、他の 7 名を設立時理事とした。また、最初の理事会において理事の中から柴崎亮介を会長（代表理事）に吉川眞を副会長に選任した。また、大澤裕を事務局長とした。

2. 諸規程の策定

一般社団法人は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」に基づき設立されるものであり、同法や関連の政省令、定款等に基づいて運営を行っていく必要がある。さらに学会運営の詳細については、社員総会や理事会等において各種の規程を策定し、適正な運用を図っていく必要がある。このため、新法人は設立以降、次の規程類を整備してきた。

会員各位においても、学会活動に関連する規程を理解・順守して学会活動を行っていただくようお願いする。

- ・ 会員規約
- ・ 会員資格基準
- ・ 入会申込書等の様式
- ・ 選挙管理規程
- ・ 理事及び監事の選任に関する規程
- ・ 社員総会の運営に関する規程
- ・ 経理規程
- ・ 会計基準
- ・ 委員会・支部・SIG 経理規程
- ・ 文書及び記録管理規程
- ・ 委員会の設置及び運営に関する規程
- ・ 支部の設置及び運営に関する規程

3. 会員の新法人への入会

新法人において学会活動を行っていくためには、任意団体地理情報システム学会（旧学会）の会員を新法人の会員とする必要がある。このため、昨年10月の旧学会総会で、2008年度までの会費に未納のない会員を自動的に新法人の会員とするよう決議した。具体的にはすでに2008年度までの会費を完納している会員については本年1月6日付けで新法人の会員とし、会費未納の会員に対しては督促を行い、1月16日までに完納した会員については新法人の会員とした。この結果、1,207人（正会員1,098人、学生会員102人、名誉会員7人）と88団体（賛助会員）が新法人の会員となった。

4. 代議員の選出

一般社団法人においては、全社員による社員総会が最も重要な意思決定機関になる。しかし、全会員（約1,100名）を社員とすると社員総会を機動的に開催することができず、適時的確な学会運営が困難になることから、正会員による選挙により代議員（30名～50名）を選出し、代議員を社員として学会の意思決定に携わってもらうこととした。

代議員選挙は、旧学会会員の新法人への入会が実施された本年1月6日に正会員に対して立候補の募集を行い、68名が立候補し、2月2日～20日の間、郵送による投票が行われた。開票作業は、井上亮選挙管理委員長のもと2月24日に行われ、50名の代議員が選出された。選挙結果と選出された代議員の名簿は以下のとおりである。

有権者数 1,098人（2009年1月16日現在の正会員数）

投票総数 290票

有効投票数 282票

代議員名簿（50音順）

氏名	所属
浅見 泰司	東京大学
阿部 昭博	岩手県立大学
今井 修	東京大学
岩井 哲	広島工業大学
碓井 照子	奈良大学
大木 章一	国土地理院
大沢 裕	埼玉大学
太田 守重	国際航業(株)
岡部 篤行	東京大学
小口 高	東京大学
奥貫 圭一	名古屋大学
大佛 俊泰	東京工業大学
角本 繁	(独)防災科学技術研究所
川添 博史	GIS総合研究所
川向 肇	兵庫県立大学
熊谷 樹一郎	摂南大学
巖 網林	慶應義塾大学
小荒井 衛	国土地理院

高阪 宏行	日本大学
小長谷 一之	大阪市立大学
貞広 幸雄	東京大学
東明 佐久良	大妻女子大学
柴崎 亮介	東京大学
下山 泰志	国土地理院
関根 智子	日本大学
高木 方隆	高知工科大学
田中 和博	京都府立大学
田中 耕市	徳島大学
玉川 英則	首都大学東京
寺木 彰浩	(独)建築研究所
長坂 俊成	(独)防災科学技術研究所
長島 雅則	(株)インフォマティクス
中村 秀至	(株)三菱総合研究所
中谷 友樹	立命館大学
橋本 雄一	北海道大学
畑山 満則	京都大学
平田 更一	(社)日本測量協会
福井 弘道	慶應義塾大学
牧野 秀夫	新潟大学
正木 千陽	ESRIジャパン(株)
宮城 隼夫	琉球大学
村山 祐司	筑波大学
矢野 桂司	立命館大学
山神 尚人	名古屋市環境科学研究所
山崎 利夫	鹿屋体育大学
山下 潤	九州大学
山本 佳世子	電気通信大学
吉川 耕司	大阪産業大学
吉川 眞	大阪工業大学
若林 芳樹	首都大学東京

5．社員総会の開催

代議員選挙が実施され新たな社員が決まったことから、2009年3月30日に臨時社員総会を開催し、代議員の中から改めて理事・監事を選出する予定である。また、2009年5月16日には2009年度の定時社員総会を開催し、旧学会及び新法人の2008年度事業報告及び決算について承認するとともに、新法人の2009年度事業計画及び収支予算について報告する予定である。代議員の皆様にはぜひ出席していただくようお願いする。また、社員総会で議決権を有するのは社員（＝代議員）だけであるが、その他の正会員も社員総会に出席し意見を述べるので、ふるって参加願いたい。

- ・2008年度臨時社員総会 2009年3月30日（月）14時～16時

於：東京大学工学部14号館141教室（1階）

議題：理事及び監事の選任ほか

- ・2009年度定時社員総会 2009年5月16日（土）14時～16時

於：東京大学工学部14号館144番教室（2階）

議題：2008 年度旧学会及び新法人事業報告・決算ほか

6．委員会及び支部の設置

実際の学会活動は、2009 年度も従来通り実施していくことから、旧学会と同様に新法人においても委員会及び支部（旧学会では地方事務局）を設置している。

委員会については旧学会での活動状況を踏まえ、企画、渉外、広報、大会実行、学会賞、編集、教育の7委員会を設置した。また、委員には旧学会の各委員会委員をそのまま指名している。

支部については旧学会の地方事務局と同じく、北海道、東北、北陸、中部、関西、中国、四国、九州、沖縄の9つの支部を設置し、旧学会の各地方事務局長を支部長に指名している。（名称を地方事務局から支部に変更した）

7．学会活動の移行と旧学会の解散

現在、新法人の役員・事務局において、2009 年度の事業計画及び収支予算を作成中であり、2009 年 4 月 1 日から新法人のもとで、すべての学会活動が実施されることとなる。また、昨年 10 月の総会で決議されたとおり、旧学会は 2009 年 3 月 31 日をもって解散し、その債権・債務、財産等はすべて新法人に継承されることとなる。また、旧学会の解散及び 2008 年度決算に関する総会は開催せず、2008 年度決算については、新法人の 2009 年度定時社員総会で承認を得ることとなっている。

当学会は新法人として新たなスタートを切ることとなるが、会員各位におかれては、より活発な学会活動を展開していただくようお願いするとともに、新法人の運営についてもご理解とご協力をお願いします。